

令和4年度総務省所管予算 概算要求の概要

令和3年8月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当: 高梨課長補佐、三輪係長

電話:(代表) 03-5253-5111

(内線) 21309、21310

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

令和4年度予算概算要求の概要

第1 一般会計

令和4年度要求額 16兆4,837億円+事項要求
 令和3年度予算額 16兆5,952億円
 比較増減額 ▲1,115億円

(億円)

区分	令和4年度 要求額 A	令和3年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	158,556+事項要求	159,489	▲933	▲0.6
一般歳出	6,281+事項要求	6,463	▲182	▲2.8
恩給費	1,155	1,351	▲196	▲14.5
その他政策的経費	4,668+事項要求	5,112	▲444	▲8.7
新たな成長推進枠	458	—	458	皆増
総務省所管合計	164,837+事項要求	165,952	▲1,115	▲0.7

※ 一般歳出の要求額は、今後、他省庁との調整で増減する場合があります。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

※ このほか、デジタル庁による政府共通システムの一元的要求のための経費として、257億円デジタル庁に拠出している。

第2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和4年度要求額 5億円+事項要求
 令和3年度予算額 1,329億円

(億円)

区分	令和4年度 要求額 A	令和3年度 予算額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	1,326	—	—
復興庁所管計上額	5	2	3	110.5
総務省関係費合計	5+事項要求	1,329	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	令和4年度 要 求 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	156,337	155,912	425	0.3
	財投特会からの繰入れ	2,000	2,000	0	0.0
	地方法人税の法定率分	18,416	13,232	5,184	39.2
	借入金償還	△ 1,000	0	△ 1,000	皆増
	借入金等利子	△ 746	△ 760	14	△ 1.8
	前年度からの繰越分	0	2,500	△ 2,500	皆減
	剰余金の活用	0	1,500	△ 1,500	皆減
	返 還 金	1	1	0	92.4
	計	175,008	174,385	623	0.4
地方 交付 金 等 特 例	一般会計からの繰入れ	2,219	3,577	△ 1,358	△ 38.0
一般会計からの繰入れ 合計		158,556	159,489	△ 933	△ 0.6
交通安全対策特別交付金		543	526	17	3.2
地方譲与税譲与金		23,185	18,462	4,723	25.6

表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【注】【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「新経済・財政再生計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和4年度地方交付税の概算要求(案)の概要」のとおりである。
- 2 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 3 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和4年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

【事項要求】

令和4年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来27年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和4年度 要 求 額 A	令和3年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	1,326	—	—

(注) 令和3年度予算額には、返還金(1億円)を含む。

令和4年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「新経済・財政再生計画」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし17.5兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 令和4年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ(4.5兆円)、平成8年度以来27年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (2) 財源不足の補填については、令和2年度から令和4年度における財源不足を補填するルールに基づき積算している。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
17兆5,008億円 + 事項要求 (R3 17兆4,385億円)
(R3比 +623億円)

令和4年度予算概算要求における主要事項

I デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

1. デジタル・ガバメントの推進 1,241.7億円+事項要求

(1) マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化	1,233.5 億円
(2) 自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化等)の推進	6.4 億円
(3) 消防防災分野のDXの推進	0.8億円+事項要求
(4) デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進	1.0 億円

2. 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現 1,165.5億円

(1) 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備	78.9 億円
(2) ローカル5Gによる課題解決の促進	63.0 億円
(3) 電波の有効利用促進	428.6 億円
(4) 超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進	169.3 億円
(5) インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化	18.2 億円
(6) グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発	20.0 億円
(7) AI(多言語同時通訳)・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発	386.1 億円
(8) 破壊的イノベーション創出人材の発掘	[7.9 億円]
(9) 情報銀行に関するルール整備	1.4 億円

3. 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保 103.5億円

(1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進	30.8 億円
(2) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進	7.7 億円
(3) テレワークの推進	3.1 億円
(4) 遠隔医療の推進	8.2 億円
(5) サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成	35.7 億円
(6) 電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進	18.0 億円

4. 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化 112.1億円

(1) グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化	15.0 億円
(2) 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開	93.8 億円
(3) DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)推進に向けたルール作り	3.3 億円

5. 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進 10.0億円

(1) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援	10.0 億円
(2) 地域の脱炭素を担う人材の支援	[10.0 億円]
(3) ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援	[10.0 億円]

II 活力ある地方創り

6. 地方への新たな人の流れの強化 12.5億円

(1) 地域おこし協力隊の強化等	6.5 億円
(2) 地域活性化起業人の推進	0.2 億円
(3) スマートシティの推進	5.8 億円

7. 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現	0.3億円
(1) 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援	0.3 億円
(2) ICTによる子育て環境づくり(テレワークの推進)	[3.1 億円]

8. 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援	8.0億円
(1) 地域資源を活かした地域の雇用創出	[10.0 億円]
(2) 新法に基づく過疎対策の推進	8.0 億円

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

9. 国土強靱化の推進	45.7億円
(1) 被災地方団体への人的支援の推進	0.5 億円
(2) ケーブルテレビの光化	22.0 億円
(3) 放送ネットワークの強靱化	22.7 億円
(4) Lアラートの活用推進	0.5 億円

10. 消防防災力・地域防災力の充実強化	103.8億円+事項要求
(1) 熱海市土石流災害を踏まえた対応	5.9 億円
(2) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化	70.5億円+事項要求
(3) 消防団や自主防災組織等の充実強化	8.1億円+事項要求
(4) 火災予防対策の推進	3.1 億円
(5) 地方公共団体の危機対応能力の強化	7.8億円+事項要求
(6) 消防防災分野における女性の活躍推進	0.5 億円
(7) 科学技術の活用による消防防災力の強化	4.4 億円
(8) 被災地の消防防災力の充実強化	3.5 億円

IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える 地方行財政基盤の確保

11. 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等	1.0億円
(1) 多様な広域連携の推進	1.0 億円

12. 地方の一般財源総額の確保等	158,931.5億円+事項要求
(1) 地方の一般財源総額の確保	158,556.1億円+事項要求
(2) 基地交付金・調整交付金の確保	375.4 億円
(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	事項要求

V 持続可能な社会基盤の確保

13. 郵政事業のユニバーサルサービスの充実	7.6億円
(1) ユニバーサルサービスの確保	7.6 億円
(2) デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進	[1.0 億円]

14. 恩給の適切な支給	1,162.9億円
(1) 受給者の生活を支える恩給の支給	1,162.9 億円

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上	11.7億円
(1) 国の行政の業務改革の推進	0.8 億円
(2) 政策評価等を通じたEBPMの推進	0.6 億円
(3) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化	10.3 億円
16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	85.1億円
(1) 政策評価等を通じたEBPMの推進	[0.6 億円]
(2) 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握	77.1 億円
(3) ビッグデータ等を活用した統計作成の推進	0.5 億円
(4) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進	7.5 億円
17. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	2.1億円
(1) 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進	1.5 億円
(2) 投票しやすい環境の一層の整備	0.5 億円
18. その他の主要事項	919.0億円
(1) 参議院議員通常選挙関係経費	604.7 億円
(2) 政党交付金	314.3 億円

Ⅰ デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現

1. デジタル・ガバメントの推進 1,241.7億円+ 事項要求

(1) マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化 1,233.5(1,055.3)

(a) マイナンバーカードの普及・利活用の促進 1,230.2(1,055.3)

- ・「令和4年度末に、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ること」を目指し、市区町村における住民への申請促進と円滑な交付のための体制整備の支援の実施
- ・デジタル手続法(令和元年法律第16号)に基づき、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証の利用を可能とするための情報システムの整備等を推進
- ・マイナンバーカード所持者が、マイナポータル等からオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出届けに関する情報により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を推進

【主な経費】マイナンバーカード交付事業費補助金 411.1億円
マイナンバーカード交付事務費補助金 696.8億円
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 32.3億円
マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費 89.9億円

(b) 自治体マイナポイントの全国展開 3.3(0.1)

- ・マイナポイントの仕組みを活用した全国の地方公共団体が多様なポイント給付事業を行うことができる基盤を令和4年度中に整備・提供することを目指し、モデル事業等を実施

【主な経費】自治体マイナポイントの全国展開に要する経費 3.3億円

(2) 自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化等)の推進 6.4(4.5)

(a) 情報システム標準化・共通化 4.7(4.1)

- ・地方公共団体の基幹業務システムについて、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する標準化・共通化を推進

【主な経費】自治体における情報システムの標準化に要する経費 4.7億円

(b) セキュリティ 0.8(0.4)

- ・地方公共団体の業務システムの標準化・共通化やサイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、新たな自治体情報セキュリティ対策の在り方について検討を実施

【主な経費】地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.8億円

(c) 推進体制の構築支援 0.9(新規)

- ・全国の市町村長に対するトップセミナーの実施、自治体の取組状況のフォローアップ等を通じて、自治体のDXの取組を支援

【主な経費】自治体DXトップセミナーの開催 0.3億円(新規)
自治体DXの推進施策等に関する調査研究 0.3億円(新規)
自治体DXポータルサイトの構築 0.2億円(新規)

(3) 消防防災分野のDXの推進

0.8+ 事項要求(0.2)

- ・ 令和3年度に標準モデルを構築した、火災予防分野における防火管理者選任届や防火対象物点検報告などの各種手続の電子申請等の普及を促進するため、アドバイザーによる導入支援を実施

【主な経費】 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費 0.6 億円

- ・ 石油コンビナート等における災害発生時において、限られた防災リソースを適切に運用し最大の効果を発揮させるため、ドローン、AI、IoT 等の新技術導入に向けて、その有効性や安全性の検討を実施

【主な経費】 AI 技術・IoT 技術等の先進技術を活用した防災活動支援 0.2 億円

- ・ 緊急通報を受けて消防の部隊運用を支援する消防指令システムについて、外部システムと連携するためのデータ出入口(標準インターフェイス)の構築等、高度化等に向けた基本設計や試作・実証等を実施

【主な経費】 消防指令システムの高度化等に向けた検討 事項要求

(4) デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進

1.0 (新規)

- ・ デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国 24,000 局の郵便局ネットワークを活用
- ・ 郵便局や地方自治体等の地域の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開

【主な経費】 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.0 億円 (新規)

2. 民間におけるDXの加速・低消費電力の実現

1,165.5 億円

(1) 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備

78.9 (75.6)

(a) 5G等の携帯電話基地局の整備促進

40.0 (38.7)

- ・ 携帯電話等エリア整備事業

過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

- ・ 電波遮へい対策事業

鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 15.0 億円

電波遮へい対策事業 25.0 億円

(b) 光ファイバ整備の推進

38.8 (36.8)

- ・ 高度無線環境整備推進事業

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体や電気通信事業者等が、高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助するとともに、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助

【主な経費】 高度無線環境整備推進事業 38.8 億円

(2) ローカル5Gによる課題解決の促進	63.0(60.0)
<ul style="list-style-type: none"> 地域の企業等をはじめとする多様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を行うとともに、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築 <p>【主な経費】課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 63.0 億円</p>	
(3) 電波の有効利用促進	428.6 (431.2)
(a) 電波資源拡大のための研究開発等	228.4 (215.3)
<ul style="list-style-type: none"> 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加え、逼迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施 <p>【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 138.8 億円 周波数逼迫対策技術試験事務 76.2 億円</p>	
(b) 電波監視施設の整備等	87.6 (82.0)
<ul style="list-style-type: none"> 電波の発射源を探查するための電波監視施設を整備し、警察無線、消防・防災無線、航空・海上・鉄道無線、携帯電話など重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取締りを実施 <p>【主な経費】電波の監視等に必要経費 85.1 億円</p>	
(c) 総合無線局監理システムの構築・運用等	87.6 (98.9)
<ul style="list-style-type: none"> 電波の利用者への行政サービスの向上、無線局監理事務の効率化等を目的に、無線局データベース(総合無線局管理ファイル)を基盤とした全国規模の業務処理システムの構築・運用等を実施 <p>【主な経費】総合無線局管理ファイルの作成等に必要経費 87.6 億円</p>	
(d) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	25.0 (35.0)
<ul style="list-style-type: none"> 無線システムの周波数帯・通信方式等を大規模かつ高精度で模擬可能な電波模擬システム技術を確立するための研究開発及び総合的な技術試験を実施 <p>【主な経費】仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 25.0 億円</p>	
(4) 超低消費電力を実現する Beyond 5G に向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進	169.3 (22.2)
(a) Beyond 5G の研究開発	140.0 (新規)
<ul style="list-style-type: none"> Beyond 5G における我が国の国際競争力の確保のため、Beyond 5G の実現に必要な要素技術(超高速・大容量、超低遅延、超多数同時接続、超低消費電力等)について、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施 <p>【主な経費】Beyond 5G 研究開発促進事業 140.0 億円(新規)</p>	
(b) 戦略的な知財取得・国際標準化の推進	29.3 (22.2)
<ul style="list-style-type: none"> ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化を図るため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に実施するとともに、5G の高度化等の推進に向けた国際標準化拠点の機能・体制を整備することで、戦略的な国際標準化・知財活動を促進 <p>【主な経費】戦略的情報通信研究開発推進事業 7.9 億円(後掲) 5G 高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 11.0 億円</p>	

(5) インターネットエクスチェンジ・データセンターの地方分散によるトラフィック流通効率化

18.2 (8.4)

- ・ インターネットトラフィックの交換拠点 (IX) の地域分散や、インターネットトラフィック予測の技術的実証を進めるとともに、データセンター (DC) の地方立地を促進するための施策を実施
【主な経費】 インターネットトラフィック流通効率化等促進事業 8.5 億円 (新規)

(6) グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発

20.0 (新規)

- ・ オンライン化・リモート化の進展や超高精細度映像、AI 等の普及に伴う通信トラフィック及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化、高効率化を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施
【主な経費】 グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発 20.0 億円 (新規)

(7) AI (多言語同時通訳) ・量子暗号・宇宙 ICT 等の研究開発

386.1 (363.8)

(a) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

14.2(14.0)

- ・ 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、「グローバルコミュニケーション計画 2025」を推進し、2025 年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) を見据え、AI により会話の文脈や話者の意図を補完した実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施
【主な経費】 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 14.2 億円

(b) 量子暗号通信網の構築に向けた研究開発

34.3(34.5)

- ・ 現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を実施
- ・ 世界的な人工衛星等の産業利用に向けた活動の活発化による衛星利用の需要拡大への対応や、衛星通信に対する脅威となりつつあるサイバー攻撃を防ぎ、安全な衛星通信ネットワークの構築を可能とするため、高秘匿な衛星通信に資する技術の研究開発を実施するとともに、国際標準の獲得等による我が国の国際競争力を強化
【主な経費】 グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 14.5 億円
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0 億円
衛星通信における量子暗号技術の研究開発 4.8 億円

(c) 衛星通信関連の研究開発・実証

〔449.8 の内数 (415.1 の内数)〕

- ・ 衛星通信に対する多様なニーズに対応するため、通信需要や天候状況等に応じて、衛星側の持つリソース (周波数幅やビームカバーエリア) を制御し、限られたリソースを有効に活用するための研究開発を実施
- ・ 超高速・大容量の衛星通信実現に向けた、宇宙光通信の研究開発を実施
【主な経費】 電波資源拡大のための研究開発 138.8 億円の内数 (再掲)
国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 291.2 億円の内数 (後掲)
グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 15.0 億円 (再掲)
衛星通信における量子暗号技術の研究開発 4.8 億円 (再掲)

(d) リモートセンシングデータの最適化に関する研究開発

13.9 (新規)

- ・ 高精細なリモートセンシング技術による膨大な地形・気象データ等の更なる利活用に向けて、伝送容量に制約がある場合においてもユーザーに対して最適かつ扱いやすいデータ提供を可能とする技術の研究開発を実施
【主な経費】 リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する要素技術の研究開発 13.9 億円 (新規)

(e) 戦略的な情報通信に係る研究開発 **7.9 (10.0)**

- ・ 競争的資金による研究開発を通じて、若手 ICT 人材の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、地域社会の活性化、外国との共同研究による国際標準獲得等に貢献
- 【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 7.9 億円

(f) 基礎的・基盤的な研究開発等の推進 **315.7 (305.2)**

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による基礎的・基盤的な研究開発等の推進
- 【主な経費】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 291.2 億円
国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 0.9 億円

(8) 破壊的イノベーション創出人材の発掘 **[7.9(10.0)]**

- ・ ICT 分野において、人工知能には予想もつかないような破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外で野心的な課題への挑戦とその世界的展開を支援
- 【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 7.9 億円（再掲）

(9) 情報銀行に関するルール整備 **1.4 (1.4)**

- ・ デジタル社会の経済成長の基盤となる安全・安心と利便性が両立したパーソナルデータの利活用を推進するため、個人の関与の下でデータの流通・活用を進める仕組みである「情報銀行」の普及・拡大に向けた実証を通じて課題を整理するとともに、国際標準化に向けた活動を推進
- 【主な経費】 情報信託機能活用促進事業 1.4 億円

3 . 誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保
103.5 億円

(1) 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進 **30.8 (4.7)**

- ・ デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用に係る不安の解消に向けて、オンラインによる行政手続やサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を行う「講習会」を、全国において引き続き実施し、きめ細やかな対応が可能となるよう取組を充実化
- 【主な経費】 デジタル活用支援推進事業 25.0 億円

(2) 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進 **7.7 (6.3)**

- ・ 視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費並びに生字幕付与設備等の整備費に対する助成を実施
- 【主な経費】 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 6.4 億円

(3) テレワークの推進 **3.1 (2.7)**

- ・ 新型コロナウイルス感染症等に対する BCP の方策としてのほか、柔軟な働き方の実現などにおいても有効な手段であることから、良質なテレワークの全国的な導入・定着に向けた施策を実施
- 【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 3.0 億円
地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円

(4) 遠隔医療の推進 **8.2 (5.8)**

- ・ ICT を活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層推進するため、適切な民間 PHR (パーソナル・ヘルス・レコード) サービスの評価・選択につながる仕組み構築のための具体的なプロセスや課題について検討を実施
- ・ 医療等分野における先導的な ICT 利活用の研究 (8K 等高精細技術の医療応用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究、AI・IoT を活用したデータ基盤開発) を推進

【主な経費】 ICT 基盤高度化事業 2.1 億円

医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 6.1 億円

(5) サイバー攻撃に対応する技術開発・人材育成、産学官連携拠点の形成 **35.7 (33.6)**

(a) ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成 **14.0(12.0)**

- ・ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習を実施するほか、若手 ICT 人材を対象とした最先端のセキュリティ人材育成プログラムを実施

【主な経費】 ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 14.0 億円

(b) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 **7.0(7.0)**

- ・ サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤を国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化

【主な経費】 サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 7.0 億円

(c) IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 **13.5(14.6)**

- ・ IoT 機器の多様化・急増に伴い、それらに対するサイバー攻撃の脅威も増大。国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現するため、脆弱な IoT 機器を調査し当該機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」、5G のサプライチェーンリスク対策を含むセキュリティを担保する仕組みの構築に向けた技術的検証、地域 IoT セキュリティ人材の育成に向けた実証や、無線 LAN セキュリティに関する周知啓発等の取組を実施

【主な経費】 IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 11.5 億円

(d) 地域セキュリティコミュニティの強化支援 **1.2(新規)**

- ・ 大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ (地域 SECURITY (セキユニティ)) を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援するとともに、地域間の連携を促進

【主な経費】 地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 1.2 億円 (新規)

(6) 電気通信事業者による積極的なセキュリティ対策の推進 **18.0 (新規)**

- ・ 大規模化が懸念されるサイバー攻撃に、電気通信事業者側において効率的・積極的に対処できるようにするため、フロー情報分析による C&C サーバ検知技術の実証、悪性 Web サイトの検知技術・共有手法の実証及びネットワークセキュリティ対策技術の円滑な導入のための実証を実施

【主な経費】 サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証 18.0 億円 (新規)

4. 経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化

112.1 億円

(1) グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化 15.0(新規)

- ・ 基本的価値観を共有する米国及び同志国との連携により、我が国の安心・安全なデジタル戦略の浸透及び経済安全保障を確保・強化
 - ・ 令和3年4月の日米首脳会談を通じて立ち上げられた「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」に基づき、米国等と連携しながら5G 及び次世代通信等に関して、諸外国の動向調査、途上国等との共通認識醸成に向けた情報提供・キャパシティビルディングの場の構築等の経済的・政策的な措置を講じ、経済安全保障上の課題にグローバルに対処
- 【主な経費】 グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業 15.0 億円（新規）

(2) 5G、光海底ケーブル等の ICT インフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開 93.8 (71.8)

(a) 5G、光海底ケーブル等の ICT インフラシステム等の海外展開 40.5(33.0)

- ・ 通信・郵便システム、グリーンデジタル(農業 IoT 等)、防災/医療 ICT 等の ICT インフラシステムについて、案件発掘(規制/ニーズ調査)、案件提案(官民ミッション)、案件形成(モデル事業実施)といった展開ステージに合わせた支援により海外展開を促進
 - ・ 展開国を含む周辺地域の経済的繁栄の促進や課題解決も考慮しつつ、「インフラシステム海外展開戦略 2025」で設定された目標(2025 年のインフラシステム受注額「34 兆円」)や SDGs の達成に貢献
 - ・ 我が国を起点とするイノベーションの実現等のため、国際機関へ積極的に貢献
- 【主な経費】 ICT 海外展開パッケージ支援事業 15.3 億円
国際電気通信連合 (ITU) 分担金・拠出金 4.0 億円

(b) 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 16.5(2.0)

- ・ 地域経済の好循環の実現とソフトパワー強化のため、放送コンテンツの海外展開を推進する観点から、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の環境変化を踏まえ、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作・海外発信する取組の支援や、地域の情報発信力の強化につながる取組を実施
- 【主な経費】 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等 16.5 億円

(c) 国際放送の実施 35.9 (35.9)

- ・ 放送法の規定に基づき、必要な事項を指定して、NHK に国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供
- 【主な経費】 日本放送協会交付金 35.9 億円

(d) 万国郵便連合 (UPU) への任意拠出金による国際協力の強化 [6.3(6.0)]

- ・ 加盟国としての義務的分担金のほか、2010 年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPU の災害対策プロジェクト等を積極的に推進
 - ・ 郵便ネットワークの社会的、経済的活用や、郵便ネットワークにおける ICT や最先端技術の活用等についても更に推進
- 【主な経費】 国際機関への貢献 (万国郵便連合拠出金等) 6.3 億円 (後掲)

(e) 消防用機器等の海外展開 **0.6 (0.6)**

- ・ 日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

【主な経費】 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円
国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4 億円

- ・ 各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進

【主な経費】 消防用機器等の国際動向への対応 0.1 億円

(f) 各国の公的オンブズマンとの連携・協力 **0.2 (0.2)**

- ・ ベトナム、ウズベキスタン、イラン、タイとのMOC(協力覚書)に基づく協力事業の実施、国際オンブズマン協会(IOI)及びアジア・オンブズマン協会(AOA)を通じた各国の公的オンブズマンとの連携等により、行政相談制度を海外に展開

【主な経費】 行政苦情救済制度国際交流事業 0.2 億円

(3) DFFT (信頼性のある自由なデータ流通) 推進に向けたルール作り **3.3 (1.5)**

- ・ DFFT の推進については、日本が議長国を務める 2023 年の G7 に向けて、理念を共有する国々との連携を強化し、データガバナンスの適切な枠組みについて検討
- ・ 「自由で開かれたひとつのインターネット空間」の維持を求める有志国を中心とした国際連携の強化やインターネット・ガバナンスの強化に向けた国内外のマルチステークホルダーの包摂を図り、2023 年に我が国が主催するインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)に向けて、国際的議論をリード

【主な経費】 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業 2.0 億円
経済協力開発機構(OECD)への拠出金 1.0 億円

5 . 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進 **10.0 億円**

(1) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援 **10.0 (7.0)**

- ・ 地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げる分散型エネルギーインフラプロジェクトについて、マスタープランの策定を支援するとともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等を実施することで、エネルギーの地産地消を推進

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 10.0 億円

(2) 地域の脱炭素を担う人材の支援 **〔10.0 (7.0)〕**

- ・ 地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、今後5年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の 1/2 を補助する仕組みを新たに創設

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 10.0 億円(再掲)

(3) ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援 **〔10.0 (7.0)〕**

- ・ 地域脱炭素と持続的な地域経済循環に貢献するため、地方自治体、金融機関、企業、エネルギー等の地域の関係者が連携して立ち上げる、地域の資源と資金を活用した脱炭素に向けた取組を資金面から強力に後押し
- ・ このため、地域金融機関等から ESG 投融資を受ける新規性・モデル性の極めて高い事業について、地域経済循環創造事業交付金で新たに重点支援(全額国費)

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 10.0 億円(再掲)

II 活力ある地方創り

6. 地方への新たな人の流れの強化

12.5 億円

(1) 地域おこし協力隊の強化等 6.5(3.5)

(a) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進 6.3 (3.1)

- ・ 強力な PR による隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出

【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 4.5 億円

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【主な経費】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9 億円

都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.3 億円

- ・ 自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供

【主な経費】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.4 億円

- ・ サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方への人・情報の流れの創出を更に加速

【主な経費】 サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.2 億円

(b) 関係人口の創出・拡大 0.1 (0.4)

- ・ 『『関係人口』ポータルサイト』を改修し、平成 30 年度から実施してきたモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図りつつ、地域への多様な関わり方を発信できるプラットフォームを構築

【主な経費】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業 0.1 億円

(c) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 (0.1)

- ・ JET 青年と地域づくり関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化をはじめとする地域協力活動等への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

(2) 地域活性化起業人の推進 0.2(新規)

- ・ 地域活性化起業人の派遣や受入に係る研修をオンラインも活用しつつ拡充するとともに、さらに多くの企業人材の参加に向けた地域活性化起業人制度のあり方に関する調査研究を実施

【主な経費】 地域活性化起業人推進事業 0.2 億円 (新規)

(3) スマートシティの推進 5.8 (5.8)

- ・ 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進

【主な経費】 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 5.8 億円

7 . 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現 0.3 億円

(1) 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援 0.3 (0.1)

- ・ 孤独・孤立対策、子どもを産み育てやすい地域社会の実現、若者の交流創出など多様な地域課題の解決に向け、地域運営組織が他の様々な組織との一体化や連携により多機能化を進め、地域における共助を総合的に実施するモデルを創出

【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3 億円

(2) ICT による子育て環境づくり(テレワークの推進) [3.1(2.7)]

- ・ 新型コロナウイルス感染症等に対する BCP の方策としてのほか、柔軟な働き方の実現などにおいても有効な手段であることから、良質なテレワークの全国的な導入・定着に向けた施策を実施

【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 3.0 億円 (再掲)

地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円 (再掲)

8 . 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援 8.0 億円

(1) 地域資源を活かした地域の雇用創出 [10.0 (7.0)]

- ・ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業に加え、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 10.0 億円 (再掲)

(2) 新法に基づく過疎対策の推進 8.0(7.8)

(a) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援 4.0 (3.8)

- ・ 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援

【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金

うち過疎地域持続的発展支援事業 等 4.0 億円

(b) 集落ネットワーク圏の推進 4.0(4.0)

- ・ 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援

※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援

【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金

うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 4.0 億円

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

9. 国土強靱化の推進

45.7 億円

(1) 被災地方団体への人的支援の推進 0.5(新規)

・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会(令和3年開催)での議論を踏まえ、応急対策職員派遣制度の更なる円滑な運用を図るため、アクションプランの策定に向けた協議会・ワーキンググループの開催のほか応援派遣等の調査研究を実施

【主な経費】アクションプランの策定に要する調査研究等事業 0.2 億円

・南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害に備え、被災市区町村が行う災害マネジメントを支援する災害マネジメント総括支援員や応援職員の確保に努めるとともに、計画的かつ段階的な育成に取り組むため、研修等を実施

【主な経費】災害マネジメント総括支援員経験者等に対する研究事業 0.2 億円

・中長期派遣可能な技術職員の更なる確保を図るための調査研究事業や中長期派遣要員に必要なスキルや被災地での対応、心構え等を学ぶための研修教材を作成

【主な経費】中長期派遣要員に対する研修事業、中長期派遣要員の確保に向けた調査研究事業

0.1 億円

(2) ケーブルテレビの光化 22.0 (11.0)

・「新たな日常」の定着・加速に向けて、災害時には新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められ、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助

【主な経費】「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業 22.0 億円

(3) 放送ネットワークの強靱化 22.7 (20.9)

民放ラジオの難聴解消支援

・国民に対する迅速かつ適切な情報提供手段を確保することを目的に、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 3.0 億円

中継局等の耐災害性強化支援

・大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助

【主な経費】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 1.6 億円

放送ネットワークの整備支援

・放送ネットワークの強靱化により、災害発生時における情報伝達を確実にするため、テレビ・ラジオ等の予備送信設備、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 2.1 億円

(4) Lアラートの活用推進

0.5 (0.5)

- ・ 地域防災をさらに向上させるため、Lアラート(災害情報共有システム)情報の地図化を推進し、地理空間情報(G空間情報)の活用について普及啓発を実施
【主な経費】 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 0.5 億円

10. 消防防災力・地域防災力の充実強化

103.8 億円+ 事項要求

(1) 熱海市土石流災害を踏まえた対応

5.9 (新規)

- ・ 複数の現場活動において円滑な情報収集を行うとともに、空撮した複数写真を処理し、被害実態の把握を確実にを行うための災害活動現場の地図画像を作成できるドローンを整備
【主な経費】 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備 3.9 億円 (新規)
- ・ 急傾斜地や障害物が散在する狭隘なアクセスルートで発生した災害においても迅速な救助活動が行えるよう、資機材搬送能力、登坂能力等に優れた小型車を整備
【主な経費】 熱海市土石流災害を踏まえた小型救助車の整備 1.3 億円 (新規)
- ・ 土砂災害現場での二次災害防止による実働部隊の安全支援及び救助・救出活動の支援のため、被災状況や土砂の変化を計測する機器などを備えた車両を整備
【主な経費】 情報収集分析車の整備 0.6 億円 (新規)

(2) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

70.5+ 事項要求 (69.3)

(a) 緊急消防援助隊の充実

53.5+ 事項要求 (52.6)

- ・ 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備
【主な経費】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9 億円
無償使用車両・資機材の整備等 事項要求
- ・ 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練を実施
【主な経費】 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 1.8 億円
緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.9 億円

(b) 消防の広域化の推進等消防防災体制の充実強化

16.9 (16.7)

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を促進
【主な経費】 消防防災施設整備費補助金 14.1 億円
- ・ 住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進
【主な経費】 7119 の全国展開等による救急需要対策の充実強化 0.6 億円

(3) 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.1+ 事項要求 (6.1)

(a) 消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた

取組の支援等

5.2 (2.8)

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施
【主な経費】消防団の力向上モデル事業 2.5 億円（新規）
- ・ 女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施
【主な経費】消防団加入促進広報の実施 0.7 億円
- ・ 自主防災組織等が地域の防災組織と連携して行う事業等を支援
【主な経費】消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5 億円

(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

2.3+ 事項要求 (2.7)

- ・ 救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施
【主な経費】救助用資機材（救命ボート・発電機・投光器・排水ポンプ等）の無償貸付 1.9 億円
救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付 事項要求
- ・ 準中型免許創設後に普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得のモデル事業を実施
【主な経費】準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3 億円
- ・ 消防団が整備する救助用資機材に対する補助を実施
【主な経費】救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求

(c) 消防団への女性や若者等の加入促進

0.6 (0.6)

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施
【主な経費】消防団の力向上モデル事業（再掲） 2.5 億円
- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催
【主な経費】女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4 億円

(4) 火災予防対策の推進

3.1 (2.3)

- ・ 二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る事故の発生を受け、緊急的に必要な安全対策を徹底していく必要があるため、過去の事事故事例やリスク分析の結果を踏まえた必要な安全対策の周知徹底を実施
【主な経費】二酸化炭素消火設備に係る安全対策の推進に要する経費 0.3 億円（新規）
- ・ 危険物施設の維持管理の高度化のため、新技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、屋外貯蔵タンクにおける新技術を活用した効果的な点検方法等の検討を実施
【主な経費】危険物施設の効果的な予防保全対策 0.6 億円

(5) 地方公共団体の危機対応能力の強化 **7.8+ 事項要求 (14.6)**

(a) 地方公共団体の危機対応能力の強化 **2.3 (1.9)**

- ・ 地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施

【主な経費】 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4 億円

- ・ 大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方が共同で訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン作成を促進

【主な経費】 国民保護共同訓練の充実強化 1.2 億円

国民保護体制の整備 0.2 億円

(b) 防災情報の伝達体制の強化 **5.5+ 事項要求 (12.8)**

- ・ 比較的安価に戸別受信機を導入可能な地上デジタル放送波を用いた伝達手段 (IPDC) について、複数の自治体と地上デジタル放送事業者との連携方策等の調査検討を行い、技術ガイドラインの充実を図り、導入普及を推進

【主な経費】 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討 0.3 億円

- ・ 防災行政無線等の未整備団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、災害情報伝達手段の整備を促進

【主な経費】 災害時の情報伝達体制の強化 事項要求

(6) 消防防災分野における女性の活躍推進 **0.5 (0.4)**

- ・ 消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象とした説明会やWEBセミナー等を開催するとともに、消防本部に対しては、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣に加え、新たに幹部向け説明会を開催

【主な経費】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5 億円

(7) 科学技術の活用による消防防災力の強化 **4.4 (4.5)**

- ・ 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

【主な経費】 消防防災科学技術研究推進制度 1.3 億円

- ・ 多様化・大規模化する災害に対応する消防現場における効率的な消防活動を支援するため、科学的な研究開発を実施

【主な経費】 災害時の消防力・消防活動能力の向上に係る研究開発（情報収集分析車除く） 0.6 億円

救急搬送時間短縮手法の研究開発 0.4 億円

消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発 0.4 億円

(8) 被災地の消防防災力の充実強化

3.5 (2.3)

- 東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援

【主な経費】 消防防災施設災害復旧費補助金 0.6 億円
消防防災設備災害復旧費補助金 0.7 億円

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - ①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援
 - ②福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
 - ③福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.5 億円

IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える 地方行財政基盤の確保

11. 感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等 1.0 億円

(1) 多様な広域連携の推進

1.0 (0.6)

- 人口構造等の変化やリスクに的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、連携中枢都市圏をはじめ、地方公共団体の多様な広域連携を推進

【主な経費】 多様な広域連携の推進に要する経費 1.0 億円

12. 地方の一般財源総額の確保等

158,931.5 億円+ 事項要求

(1) 地方の一般財源総額の確保

158,556.1+ 事項要求 (159,489.0)

・ 地方交付税等

158,556.1+ 事項要求 (159,489.0)

「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金等の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

[地方交付税(地方団体交付ベース) 17.5 兆円(3年度 17.4 兆円)]

(2) 基地交付金・調整交付金の確保

375.4 (365.4)

・ 基地交付金

299.4 (291.4)

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・ 調整交付金

76.0 (74.0)

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

事項要求 (1,326.3)

- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

V 持続可能な社会基盤の確保

13. 郵政事業のユニバーサルサービスの充実

7.6 億円

(1) ユニバーサルサービスの確保

7.6 (7.2)

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討

【主な経費】 郵政行政における適正な監督 0.5 億円
郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集 0.7 億円
国際機関への貢献（万国郵便連合拠出金等） 6.3 億円

(2) デジタル時代における郵便局等の公的地域基盤連携の推進

〔1.0 (新規)〕

- ・ デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国 24,000 局の郵便局ネットワークを活用
- ・ 郵便局や地方自治体等の地域の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するモデルケースを創出し、全国に展開

【主な経費】 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.0 億円（再掲）

14. 恩給の適切な支給

1,162.9 億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の支給

1,162.9 (1,359.8)

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る

【主な経費】 恩給費 1,155.4 億円

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

11.7 億円

(1) 国の行政の業務改革の推進

0.8 (新規)

- ・ 各府省の先進事例等に基づく実践的なマニュアルの提供や、職員に対する研修などを通じて、各府省における業務見直しを支援
- ・ 各府省に先駆けて実施したオフィス改革や、RPA(Robotic Process Automation)を活用した庶務業務の自動化などから得られた知見を活用し、自ら率先して、非常時でも業務継続が可能なリモートでの新たな働き方(デジタル・ワークスタイル)へ転換

【主な経費】 国の業務改革の推進に関する経費 0.8 億円（新規）

(2) 政策評価等を通じたEBPMの推進

0.6 (0.6)

- ・ EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施

【主な経費】 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.6 億円

(3) 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 **10.3(9.4)**

(a) 行政評価局調査機能の充実・強化 **2.4(1.1)**

- ・ ①役に立つ、②しなやかな、③納得できる行政評価を実現するため、調査の対象施策の特性等に応じ、①社会情勢の大きな変化(新型コロナウイルス感染症や社会全体のデジタル化等)への着目、②調査プロセス・公表方法の多様化、③有識者の知見の活用等に取り組み、調査結果を、政策担当者や国民に迅速に提供

【主な経費】行政評価・監視実施費 2.4 億円

(b) 行政相談機能の充実・強化 **7.8(8.2)**

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応した行政相談活動の実施(リモート行政相談環境整備等)
- ・ 大災害等の緊急時に、行政相談対応をより効果的に実施(被災者に役立つ情報の迅速な提供、特別行政相談所の開設等)
- ・ 外国人からの相談体制を強化するとともに、外国人が適切な情報や相談場所に迅速に到達できるよう、広報及び他の外国人相談窓口との連携・協力を推進

【主な経費】行政相談制度推進費 7.8 億円

16. EBPM の推進及び基盤となる統計の整備 **85.1 億円**

(1) 政策評価等を通じた EBPM の推進 **[0.6(0.6)]**

- ・ EBPMのリーディングケースの提示を目指した政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を実施

【主な経費】政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 0.6 億円(再掲)

(2) 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握 **77.1(141.8)**

(a) 令和4年就業構造基本調査の実施 **24.7(0.1)**

- ・ 国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにするための基礎資料を得るとともに、オンラインによる回答をさらに推進し、回答のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減を図る

【主な経費】就業構造基本調査経費 24.7 億円

(b) 令和5年住宅・土地統計調査実施の準備 **8.5(新規)**

- ・ 住宅及び住宅以外で人が居住する建物の実態、これらに居住している世帯の状況及び住宅・土地の所有状況等を把握する調査(令和5年度)を円滑に実施するため、調査地域の平準化、明確化などの単位区設定事務等の実施

【主な経費】住宅・土地統計調査経費 8.5 億円(新規)

(c) 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備 **40.0(137.0)**

- ・ 令和3年に実施した大規模統計調査「経済センサス-活動調査」の確実な集計・公表や、「経済構造実態調査」の円滑な実施など、時代の変化をよりの確に捉える包括的な経済統計の体系的整備を推進

【主な経費】経済センサス経費 3.5 億円
経済構造実態調査経費 34.8 億円
事業所母集団整備経費 1.7 億円

(d) 産業連関表の SUT 体系への移行による経済統計の改善 **0.6(1.0)**

- ・ GDP 統計のベースとなる SUT(供給・使用表)の作成に際し、産業連関表を経由せず、基礎統計から直接推計する「SUT 体系」への移行を推進

【主な経費】産業連関表の SUT 体系への移行のための使用表推計業務 0.6 億円

(e) 個人消費動向を捉える新たな指標の継続的開発 **3.3 (3.6)**

- ・ より速報性の高い、景況判断に資する消費動向指数(CTI)の継続的開発に必須となるビッグデータの実用化を促進するための取り組みを推進

【主な経費】個人消費動向を捉える新たな指標の開発 3.3 億円

(3) ビッグデータ等を活用した統計作成の推進 **0.5 (0.4)**

- ・ 人流データ等活用可能性が高いビッグデータと、既存の公的統計をマッチングさせ、統計数値の作成・分析を試行することにより、具体データに即した課題を洗い出し、その解決を図る
- ・ ビッグデータ等の活用事例に関する情報を一元的に集約・提供し、ビッグデータ等の利活用に携わる関係者を結びつけるプラットフォームである「ビッグデータ・ポータル(仮称)」を作成

【主な経費】ビッグデータの利活用推進事業 0.2 億円

ビッグデータ・ポータル(仮称)の構築に向けたコンテンツ作成 0.3 億円(新規)

(4) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 **7.5 (3.6)**

(a) 統計データの利活用推進 **6.4 (2.5)**

- ・ セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営し、社会全体における統計データの利活用を一層推進する。また、機械判読可能なデータ整備について、各府省の取組を加速化するための支援策を講じるとともに、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」において、利便性の高い方法により統計データの提供を図る

【主な経費】統計データ利活用の推進 6.4 億円

(b) 統計人材の確保・育成等 **1.0(1.1)**

- ・ 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修と集合研修を組み合わせることで効果的な統計研修を提供するとともに、一般向けのデータサイエンス・オンライン講座の提供や政府統計の利活用に関する実践的なセミナーの実施を通じて統計リテラシーを有した“データサイエンス力”の高い人材の育成等を図る

【主な経費】統計人材の確保・育成 1.0 億円

17. 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

2.1 億円

(1) 民主主義の担い手である若年層をはじめとした有権者に対する主権者教育の推進

1.5 (1.2)

- ・ 政治や選挙に関する教育の充実
 - ① 高校生向け副教材を作成・配布
 - ② 選挙管理委員会等が実施する出前授業や主権者教育に関する長期的計画の策定などを支援
 - ・ 参加・体験型学習の促進
地域で開催する参加・体験型学習のイベント(オンライン形式を含む)の実施を支援
- 【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.5 億円

(2) 投票しやすい環境の一層の整備

0.5 (0.5)

- ・ 在外選挙インターネット投票の早期導入に向けて、システム構築に係る検討等を実施
- 【主な経費】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5 億円

18. その他の主要事項

919.0 億円

(1) 参議院議員通常選挙関係経費

604.7 (新規)

- ・ 参議院議員の任期満了(令和4年7月25日)に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費

(2) 政党交付金

314.3 (317.7)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

令和4年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 拡充・延長要望

◎5G投資促進税制の延長

[延長：(国)所得税、法人税、(地)法人住民税、事業税、固定資産税]

安全性・信頼性が確保された5G設備の導入を促す観点から、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律の規定に基づく、認定導入計画に従って導入される一定の5G設備に係る投資に関する税額控除又は特別償却等ができる措置について、適用要件等の見直しを行った上で延長。

◎電子帳簿等保存制度における総務大臣による時刻認証制度の活用

[拡充：(国)所得税、法人税、消費税その他の国税、(地)たばこ税、軽油引取税]

電子帳簿等保存制度において、現在の民間（日本データ通信協会）の認定制度に係るタイムスタンプに代わり、総務大臣の認定制度に係るタイムスタンプを位置づける。

(2) 備考

- 上記のほか、他省庁主管による共同要望。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援

JICTを活用し、我が国の電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者による海外展開を支援。(産業投資460億円、政府保証250億円)

「新たな成長推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I デジタル変革(DX)の加速とグリーン社会の実現	
デジタル・ガバメントの推進	
○ マイナンバーカードの利便性向上、申請促進・交付体制強化 ・ 自治体マイナポイントの全国展開に要する経費	3.3
○ 自治体DX(自治体情報システム標準化・共通化等)の推進 ・ 自治体情報システム標準化・共通化 ・ セキュリティ ・ 自治体DXの推進体制の構築等に要する経費 ・ コミュニティのあり方に関する調査研究に要する経費	4.7 0.8 0.9 0.2
民間におけるDXの加速・低消費電力の実現	
○ 5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備 ・ 携帯電話等エリア整備事業 ・ 高度無線環境整備事業	15.0 27.2
○ ローカル5Gによる課題解決の促進 ・ 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	8.0
○ 超低消費電力を実現するBeyond 5Gに向けた研究開発・戦略的な知財取得・国際標準化の推進 ・ Beyond 5G研究開発促進事業	140.0
○ グリーン社会に資する光ネットワークの研究開発 ・ グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発	20.0
○ AI(多言語同時通訳)・量子暗号・宇宙ICT等の研究開発 ・ 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 ・ 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 ・ グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 ・ グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 ・ リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する要素技術の研究開発	14.2 4.8 14.5 15.0 13.9
誰もが利用しやすい情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保	
○ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進 ・ デジタル活用支援推進事業	25.0
○ 電気通信事業者における積極的なセキュリティ対策の推進 ・ サイバー攻撃インフラ検知等の積極的なセキュリティ対策総合実証	18.0
経済安全保障への対応・戦略的な経済連携の強化	
○ グローバルな環境変化を踏まえた通信インフラのサプライチェーン強靱化 ・ グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業	15.0
○ 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開 ・ ICT海外展開パッケージ支援事業 ・ 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等	15.3 15.5
脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進	
○ 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援 ・ 地域経済循環創造事業交付金	10.0
○ 地域の脱炭素を担う人材の育成 ・ 地域経済循環創造事業交付金(再掲)	(10.0)
○ ローカル脱炭素プロジェクトによる事業立上げの重点支援 ・ 地域経済循環創造事業交付金(再掲)	(10.0)

施 策 内 容	要 望 額
II 活力ある地方創り	
地方への新たな人の流れの強化	
○ 地域おこし協力隊の強化等 ・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	4.4
○ 地域活性化起業人の推進 ・ 地域活性化起業人推進事業	0.2
○ スマートシティの推進 ・ 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	5.8
子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現	
○ 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援 ・ 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	0.3
自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援	
○ 地域資源を活かした地域の雇用創出 ・ 地域経済循環創造事業交付金(再掲)	(10.0)
○ 新法に基づく過疎対策の推進 ・ 過疎地域持続的発展支援交付金	8.0
III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現	
国土強靱化の推進	
○ ケーブルテレビの光化 ・ 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	22.0
消防防災力・地域防災力の充実強化	
○ 熱海市土石流災害を踏まえた対応 ・ 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備 ・ 熱海市土石流災害を踏まえた小型救助車の整備 ・ 情報収集分析車の整備	3.9 1.3 0.6
○ 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化 ・ #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化	0.6
○ 消防団や自主防災組織等の充実強化 ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費 ・ 消防団の装備・訓練の充実強化(市町村分)	6.2 1.9
○ 火災予防対策の推進 ・ 危険物施設における火災等事故・地震災害を抑制するための研究	0.4
○ 地方公共団体の危機対応能力の強化 ・ 消防における公共安全LTEの活用方策に関する検討に要する経費	0.5
○ 消防防災分野における女性の活躍推進 ・ 女性消防吏員の更なる活躍促進	0.5
○ 科学技術の活用による消防防災力の強化 ・ 消防防災技術研究開発制度に要する経費 ・ 地下タンクの健全性診断に係る研究開発 ・ 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発 ・ 市街地火災による被害を抑制するための研究 ・ 火災原因調査と火災避難の高度化に関する研究開発 ・ 消火活動困難な火災に対応するための消火システム研究開発 ・ 救急搬送時間短縮手法の研究開発	1.3 0.4 0.4 0.6 0.4 0.4 0.4
IV 感染症への対応、活力ある地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確	
感染症を踏まえた国と地方の連携推進・新たな役割分担等	
○ 多様な広域連携の推進 ・ 多様な広域連携の推進に要する経費	1.0

施 策 内 容	要 望 額
V 持続可能な社会基盤の確保	
行政運営の改善を通じた行政の質の向上	
○ 国の行政の業務改革の推進 ・ 国の業務改革の推進に関する経費	0.8
○ 政策評価等を通じたEBPMの推進 ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究	0.6
○ 行政評価局調査機能及び行政相談機能の充実・強化 ・ 政府の重要行政課題の対応に「役立つ評価」の充実(行政評価局調査の充実・強化)	1.4
・ 行政相談委員活動の支援業務等に関する調査研究	0.4
EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	
○ 政策評価等を通じたEBPMの推進(再掲) ・ 政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究(再掲)	(0.6)
○ 就業構造基本調査等の統計の整備による社会・経済実態の把握 ・ 時代の変化をよりの確に捉える経済統計の整備(事業所母集団データ整備)	1.7
・ デジタル資産やデジタル取引の統計把握	0.4
○ ビッグデータ等を活用した統計作成の推進 ・ ビッグデータポータル構築に向けたコンテンツ作成	0.3
○ ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 ・ 統計データの利活用推進	6.4
・ 統計人材の確保・育成等	1.0
・ 匿名化手法等に応じたマイクロデータの提供形態に関する調査研究	0.2
その他の事項	
・ 情報セキュリティ対策業務	1.5
・ 研修における感染症拡大防止のための受講体制の環境整備	0.1
合 計	457.6

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。